



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 曾田香料株式会社
 コード番号 4965 URL <http://www.soda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石村 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 亀井 暢之
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5645-7340

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,937	△4.8	226	59.9	154	25.8	93	7.4
29年3月期第1四半期	4,136	4.0	141	△44.9	122	△54.0	87	△27.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 228百万円 (4,920.9%) 29年3月期第1四半期 4百万円 (△98.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.38	—
29年3月期第1四半期	8.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	22,817	17,631	72.5	1,656.02
29年3月期	22,146	17,397	74.1	1,642.78

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,554百万円 29年3月期 16,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年5月10日に公表しております「支配株主である東レ株式会社及び三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社は、同日開催の取締役会において、当社の普通株式の全てを対象として、支配株主(親会社)である東レ株式会社及び三井物産株式会社が共同して行う公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議しております。本公開買付けが成立することを前提といたしますと、仮に当社が平成30年3月期の中間配当を行った場合には、本公開買付けに応募される株主の皆様と応募されない株主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、株主様の間での公平性を確保する観点から、平成30年3月期の中間配当を行わないことを同日開催の取締役会において決議しております。また、現時点では期末配当予想を行うことは困難であることから、平成30年3月期の期末配当予想については未定とすることを同日開催の取締役会において決議しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年5月10日に公表しております「支配株主である東レ株式会社及び三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社の株主は東レ株式会社及び三井物産株式会社のみとなり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	10,000,000 株	29年3月期	10,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	3,769 株	29年3月期	3,717 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	9,996,248 株	29年3月期1Q	9,996,283 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年5月10日に公表しております「支配株主である東レ株式会社及び三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社の株主は東レ株式会社及び三井物産株式会社のみとなり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は回復が一時停滞しているものの、企業収益の改善や生産活動は緩やかな回復が続いており、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復してきました。今後も日本経済は、緩やかに回復していくと思われませんが、米国トランプ政権の動向や地政学的リスクの世界経済への影響等が懸念され、先行きは依然不透明な状況にあります。

国内の香料市場においては、市場規模の拡大が期待できない中、市場の成熟化、一部天産品原料価格の上昇、競合他社との競争激化、品質保証に対する要求増加など依然として厳しい状況にあります。一方で国外に目を転じれば、アセアン地域等今後の成長が期待できる市場が育まれつつあります。

このような状況下、当社グループは、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化するとともに、ユーザーの海外展開に対応すべく中国市場での事業拡大の推進と東南アジア市場開拓のための拠点作りを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、国内事業の調合香料事業と合成香料・ケミカル事業が前年同期比減収となったことにより、売上高は3,937百万円（前年同期比4.8%減）となりました。利益につきましては、国内事業の採算改善等により、営業利益は226百万円（同59.9%増）、経常利益は154百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円（同7.4%増）となりました。

主要なセグメントの売上高は、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業は、自社製品は前年比横ばいでありましたが、フレーバーの取扱い商品が前年と比べ大幅減収となったため、前年同期比9.9%減の1,733百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、ケミカル受託製品は前年比大幅増収となりましたが、合成香料が減収となり、前年同期比2.7%減の662百万円となりました。また、国内子会社は前年同期比8.6%増と好調に推移し、404百万円となりました。海外事業は中国の景気が減速する中、前年同期比1.8%減の1,136百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は22,817百万円となり、前連結会計年度末と比較して670百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加509百万円、たな卸資産の増加286百万円などによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は5,186百万円となり、前連結会計年度末と比較して437百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加395百万円、その他流動負債の増加287百万円、賞与引当金の減少180百万円などによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は17,631百万円となり、前連結会計年度末と比較して233百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加162百万円、非支配株主持分の増加100百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は72.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表しております「支配株主である東レ株式会社及び三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社の株主は東レ株式会社及び三井物産株式会社のみとなり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,384	6,383
受取手形及び売掛金	4,105	4,615
商品及び製品	1,349	1,365
仕掛品	743	842
原材料及び貯蔵品	1,412	1,584
その他	347	330
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,341	15,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,307	2,242
機械装置及び運搬具（純額）	1,152	1,112
土地	1,658	1,661
建設仮勘定	92	120
その他（純額）	409	401
有形固定資産合計	5,620	5,538
無形固定資産	346	320
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,842	1,840
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	1,838	1,838
固定資産合計	7,805	7,696
資産合計	22,146	22,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697	2,093
短期借入金	408	405
未払法人税等	121	66
賞与引当金	326	145
役員賞与引当金	2	3
その他	662	950
流動負債合計	3,219	3,665
固定負債		
退職給付に係る負債	1,303	1,283
役員退職慰労引当金	92	52
その他	133	184
固定負債合計	1,529	1,520
負債合計	4,748	5,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	12,584	12,588
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,528	15,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	780
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	250	212
退職給付に係る調整累計額	24	28
その他の包括利益累計額合計	892	1,021
非支配株主持分	976	1,077
純資産合計	17,397	17,631
負債純資産合計	22,146	22,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,136	3,937
売上原価	2,878	2,654
売上総利益	1,257	1,283
販売費及び一般管理費	1,115	1,056
営業利益	141	226
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	7
受取保険金	39	-
その他	1	4
営業外収益合計	50	13
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	60	37
休止固定資産減価償却費	7	0
支払手数料	-	43
その他	1	2
営業外費用合計	69	85
経常利益	122	154
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	120	153
法人税等	5	37
四半期純利益	114	115
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	87	93

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	114	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	162
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△171	△54
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△109	112
四半期包括利益	4	228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	222
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。